

平成26事業年度

# 財 務 諸 表

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学



国立大学法人  
東京医科歯科大学

## 目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) PFIの明細	18
(5) 有価証券の明細	18
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	20
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金の明細	30
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(26) 関連公益法人等に関する明細	34

## 貸借対照表

(平成27年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		87,448,753
建物	74,054,276	
減価償却累計額	△ 28,258,795	
減損損失累計額	-	45,795,480
構築物	600,886	
減価償却累計額	△ 414,215	
減損損失累計額	-	186,670
工具器具備品	29,380,500	
減価償却累計額	△ 19,960,183	9,420,317
図書		1,032,084
美術品・收藏品		21,117
船舶	1,990	
減価償却累計額	△ 997	992
車両運搬具	9,505	
減価償却累計額	△ 9,505	0
建設仮勘定		8,000
有形固定資産合計		<u>143,913,415</u>
2 無形固定資産		
特許権		44,144
ソフトウェア		27,583
電話加入権		1,390
特許権等仮勘定		164,906
無形固定資産合計		<u>238,024</u>
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	3,820	
貸倒引当金	△ 3,820	-
投資有価証券		1,799,946
長期貸付金		15,700
長期前払費用		938
その他		8,581
投資その他の資産合計		<u>1,825,165</u>
固定資産合計		<u>145,976,606</u>
II 流動資産		
現金及び預金		8,164,461
未収学生納付金収入	18,048	
徴収不能引当金	-	18,048
未収附属病院収入	5,933,341	
徴収不能引当金	△ 227,513	5,705,828
未収入金	623,970	
貸倒引当金	△ 2,112	621,857
有価証券		700,000
医薬品及び診療材料		575,646
前渡金		7,040
前払費用		37,312
未収収益		681
その他		2,700
流動資産合計		<u>15,833,576</u>
資産合計		<u><u>161,810,182</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,969,868		
資産見返補助金等	1,593,133		
資産見返寄附金	1,078,277		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,590		
建設仮勘定見返補助金等	1,946		
資産見返物品受贈額	<u>790,424</u>	5,435,240	
長期寄附金債務		146,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		13,981,982	
長期借入金		3,431,410	
引当金			
退職給付引当金	<u>222,146</u>	222,146	
長期未払金		<u>3,055,818</u>	
固定負債合計			<u>26,273,336</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		315,773	
寄附金債務		3,362,505	
前受受託研究費等		606,609	
前受受託事業費等		350,918	
前受金		107,400	
預り科学研究費補助金		391,051	
預り金		219,566	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,834,642	
未払金		7,471,015	
前受収益		11,197	
未払費用		138,897	
未払消費税等		115,428	
引当金			
賞与引当金	<u>192,049</u>	<u>192,049</u>	
流動負債合計			<u>16,117,055</u>
負債合計			<u>42,390,392</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>75,912,861</u>	
資本金合計			<u>75,912,861</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		32,680,369	
損益外減価償却累計額(-)		△ 17,629,358	
損益外減損損失累計額(-)		<u>△ 524</u>	
資本剰余金合計			<u>15,050,487</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,876,023	
教育研究等改善充実積立金		210,321	
積立金		9,625,442	
当期未処分利益		1,744,652	
(うち当期総利益)		<u>(1,744,652)</u>	
利益剰余金合計			<u>28,456,441</u>
純資産合計			<u>119,419,789</u>
負債純資産合計			<u>161,810,182</u>

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額		16,816,624千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	5,663,078千円
対応する債務残高	長期借入金	3,431,410千円
<p>なお、当該事業年度を含め4年間で総額4,555,087千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。</p>		
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		7,251,013千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,056,829千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		40,778,316千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		13,295,932千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		27,482,383千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,282,967千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		
		<u>363,089千円</u> 29,870,344千円

**損益計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,369,043	
研究経費		2,729,913	
診療経費			
材料費	11,953,297		
委託費	3,159,553		
設備関係費	4,087,526		
研修費	7,122		
経費	<u>1,478,071</u>	20,685,570	
教育研究支援経費		1,898,189	
受託研究費等		3,412,149	
受託事業費等		266,563	
物件費計		<u>30,361,429</u>	
役員人件費		117,971	
教員人件費			
常勤教員給与	9,124,892		
非常勤教員給与	<u>179,971</u>	9,304,863	
職員人件費			
常勤職員給与	10,987,802		
非常勤職員給与	<u>3,455,495</u>	14,443,297	
人件費計		<u>23,866,132</u>	
業務費計			54,227,561
一般管理費			1,011,968
財務費用			
支払利息		583,857	583,857
雑損			2,959
経常費用合計			<u>55,826,346</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,998,758
授業料収益			1,470,161
入学金収益			197,343
検定料収益			39,312
附属病院収益			32,157,805
受託研究等収益			
政府受託研究等収益		1,327,351	
その他受託研究等収益		<u>2,084,806</u>	3,412,157
受託事業等収益			
その他受託事業等収益		<u>267,110</u>	267,110
寄附金収益			1,267,589
補助金等収益			1,128,324
施設費収益			628,710
財務収益			
受取利息		1,262	
その他		<u>129</u>	1,391
雑益			
財産貸付料収入		325,146	
特許権等収入		16,431	
補助金等間接費収入		532,118	
その他雑益		<u>442,794</u>	1,316,491
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		570,936	
資産見返補助金等戻入		497,416	
資産見返寄附金戻入		346,485	
資産見返物品受贈額戻入		7,555	
建設仮勘定資産見返補助金戻入		<u>710</u>	1,423,104
経常収益合計			<u>57,308,261</u>
経常利益			1,481,915
臨時損失			
固定資産除却損			37,323
固定資産売却損			4,648
その他の臨時損失			<u>9,968</u>
			51,939
臨時利益			
資産見返負債戻入			37,852
その他の臨時利益			<u>8,293</u>
			46,146
当期純利益			<u>1,476,122</u>
目的積立金取崩額			268,530
当期総利益			<u>1,744,652</u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 3,159,781千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 557,008千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 2,602,773千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

3,655千円  
2,606,428千円

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,070,325
	人件費支出	△ 24,249,019
	その他の業務支出	△ 660,732
	運営費交付金収入	13,994,536
	授業料収入	1,382,971
	入学金収入	191,280
	検定料収入	39,027
	附属病院収入	31,679,864
	受託研究等収入	3,559,089
	受託研究等の精算による支出	△ 23,204
	受託事業等収入	297,799
	補助金等収入	1,390,292
	補助金等の精算による支出	△ 46,848
	寄附金収入	1,414,347
	版権及び特許権等収入	46,911
	補助金等間接費収入	532,118
	財産貸付料収入	359,000
	雑収入	167,805
	預り科学研究費補助金減少額	△ 17,792
	その他の預り金増加額	21,478
	小計	4,008,601
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,008,601
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 800,000
	有価証券の売却による収入	600,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,400,000
	定期預金の払出による収入	2,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,334,765
	無形固定資産の取得による支出	△ 79,208
	有形固定資産の売却による収入	38,700
	施設費による収入	1,001,554
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 19,350
	小計	△ 3,593,069
	利息及び配当金の受取額	14,980
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578,089
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,159,781
	長期借入れによる収入	1,076,101
	リース債務の返済による支出	△ 943,477
	割賦債務の返済による支出	△ 35,475
	小計	△ 3,062,633
	利息の支払額	△ 600,073
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,662,707
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 3,232,195
VI	資金期首残高	11,396,656
VII	資金期末残高	8,164,461



## 注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,164,461 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	8,164,461 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

252,845 千円

(2) 割賦による物品の取得

337,857 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

209,429 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

74,375 千円

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			1,744,652,972
	当期総利益	1,744,652,972		
II	利益処分額			
	積立金	1,744,652,972		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	_____ -	_____ -	<u>1,744,652,972</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	54,227,561		
	一般管理費	1,011,968		
	財務費用	583,857		
	雑損	2,959		
	臨時損失	51,939	55,878,286	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,470,161		
	入学金収益	△ 197,343		
	検定料収益	△ 39,312		
	附属病院収益	△ 32,157,805		
	受託研究等収益	△ 3,412,157		
	受託事業等収益	△ 267,110		
	寄附金収益	△ 1,267,589		
	財務収益	△ 1,391		
	財産貸付料収益	△ 325,146		
	特許権等収入	△ 16,431		
	その他雑益	△ 442,598		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 249,025		
	資産見返寄附金戻入	△ 346,485		
	資産見返負債戻入	△ 12,138		
	その他の臨時利益	△ 8,293	△ 40,212,991	
	業務費用合計			15,665,294
II	損益外減価償却相当額			2,018,046
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			-
V	損益外除売却差額相当額			0
VI	引当外賞与増加見積額			64,126
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 182,357
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19,634		
	政府出資の機会費用	362,015		381,650
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>17,946,760</u>

注)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

## (重要な会計方針)

## 国立大学法人会計基準

平成26事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成26年3月18日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日改訂)を適用している。

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学長の指定する業務経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を、その他有価証券である金銭信託については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によ

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示しております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(宿舍用)	土地	東京都文京区	232,000千円
②土地(宿舍用)	土地	東京都新宿区	405,000千円
③土地(教養部)	土地	千葉県市川市	267,986千円
④電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(宿舍用)	使用していない状況にあります。
②土地(宿舍用)	使用していない状況にあります。
③土地(教養部)	使用出来ない状況にあります。
④電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(宿舍用)	今後の有効活用に関して現在検討を行っていること、また、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地(宿舍用)	今後の有効活用に関して現在検討を行っていること、また、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
④電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,799,946	1,822,147	22,200
② 現金及び預金	8,164,461	8,164,461	-
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,933,341 △ 227,513	5,933,341 △ 227,513	- -
④ 国立大学財務・経営センター 負担金及び長期借入金	(20,248,034)	(21,299,424)	(1,051,390)
⑤ 長期未払金	(3,055,818)	(3,127,540)	(71,722)
⑥ 未払金	(7,471,015)	(7,471,015)	(-)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④ 国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭信託(貸借対照表計上額700百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

固定資産の用途	帳簿価額	場所	面積
土地(教養部)	47,997千円	市川市国府台	377.40㎡

(2) 譲渡理由

土地(教養部)	現居住者の住居に供するため
---------	---------------

(3) 譲渡収入の額

土地(教養部)	38,700千円
---------	----------

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入により控除した費用の額

土地(教養部)	1,676千円
---------	---------

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

土地(教養部)	18,511千円
---------	----------

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日  
平成27年3月31日

(7) 減資額

土地(教養部)	23,998千円
---------	----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	43,996,099	15,752	-	44,011,851	15,362,146	1,725,784	-	-	-	28,649,705
	構 築 物	483,567	2,484	-	486,051	393,367	19,721	-	-	-	92,684
	工具器具備品	2,288,306	101,757	3,063	2,387,000	1,873,523	272,540	-	-	-	513,477
	船 船	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0
	計	46,768,296	119,994	3,063	46,885,226	17,629,358	2,018,046	-	-	-	29,255,867
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	28,431,452	1,610,972	-	30,042,424	12,896,649	759,812	-	-	-	17,145,774
	構 築 物	96,149	18,685	-	114,834	20,848	6,608	-	-	-	93,986
	工具器具備品	25,289,263	2,589,285	885,049	26,993,500	18,086,660	3,719,660	-	-	-	8,906,840
	図 書	1,018,234	15,469	1,620	1,032,084	-	-	-	-	-	1,032,084
	船 船	605	1,063	-	1,668	675	70	-	-	-	992
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	-	-	-	-	0
計	54,845,210	4,235,476	886,669	58,194,017	31,014,339	4,486,152	-	-	-	27,179,677	
非償却 資産	土 地	87,496,750	-	47,997	87,448,753	-	-	-	-	-	87,448,753
	美術品・收藏品	21,117	0	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117
	建設仮勘定	153,000	8,000	153,000	8,000	-	-	-	-	-	8,000
	計	87,670,867	8,000	200,997	87,477,870	-	-	-	-	-	87,477,870
有形固定 資産合計	土 地	87,496,750	-	47,997	87,448,753	-	-	-	-	-	87,448,753
	建 物	72,427,551	1,626,724	-	74,054,276	28,258,795	2,485,597	-	-	-	45,795,480
	構 築 物	579,717	21,169	-	600,886	414,215	26,330	-	-	-	186,670
	工具器具備品	27,577,770	2,691,043	888,113	29,380,500	19,960,183	3,992,200	-	-	-	9,420,317
	図 書	1,018,234	15,469	1,620	1,032,084	-	-	-	-	-	1,032,084
	美術品・收藏品	21,117	0	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117
	船 船	927	1,063	-	1,990	997	70	-	-	-	992
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	-	-	-	-	0
	建設仮勘定	153,000	8,000	153,000	8,000	-	-	-	-	-	8,000
	計	189,284,373	4,363,470	1,090,730	192,557,113	48,643,698	6,504,199	-	-	-	143,913,415
無形固定 資産	特 許 権	58,787	6,135	728	64,194	20,049	7,842	-	-	-	44,144
	ソフトウェア	264,993	1,566	-	266,559	238,976	15,866	-	-	-	27,583
	電話加入権	1,914	-	-	1,914	-	-	524	-	-	1,390
	特許権等仮勘定	121,472	69,196	25,763	164,906	-	-	-	-	-	164,906
	計	447,168	76,898	26,491	497,575	259,026	23,708	524	-	-	238,024
投資その 他の資産	破産更生債権等	90,102	2,918	89,200	3,820	-	-	-	-	-	3,820
	貸倒引当金	△ 90,102	△ 2,918	△ 89,200	△ 3,820	-	-	-	-	-	△ 3,820
	投資有価証券	1,599,933	200,013	-	1,799,946	-	-	-	-	-	1,799,946
	長期貸付金	17,800	-	2,100	15,700	-	-	-	-	-	15,700
	長期前払費用	187	938	187	938	-	-	-	-	-	938
	そ の 他	8,581	-	-	8,581	-	-	-	-	-	8,581
計	1,626,502	200,951	2,287	1,825,165	-	-	-	-	-	1,825,165	

注) 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(MRIシステム 210,600千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	274,117	6,780,822	-	6,790,201	-	264,738	
診 療 材 料	288,843	4,991,665	-	4,969,600	-	310,908	
計	562,960	11,772,487	-	11,759,801	-	575,646	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	9	
	職員宿舎駐車場	東京都北区	1台分	—	21	
	職員宿舎駐車場	東京都目黒区	1台分	—	464	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	1台分	—	64	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	1台分	—	56	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	—	66	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	1台分	—	43	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	—	59	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	1台分	—	149	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	1台分	—	65	
	小 計				1,002	
建 物	職員宿舎	東京都渋谷区	56	RC	1,679	
	職員宿舎	東京都杉並区	68	RC	1,548	
	職員宿舎	東京都北区	112	RC	1,236	
	職員宿舎	東京都目黒区	77	RC	2,048	
	職員宿舎	東京都目黒区	67	RC	2,265	
	職員宿舎	東京都目黒区	64	RC	2,181	
	職員宿舎	東京都目黒区	79	RC	1,926	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	64	RC	466	
	職員宿舎	千葉県習志野市	128	RC	1,312	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	676	
	職員宿舎	千葉県船橋市	128	RC	1,079	
	職員宿舎	千葉県船橋市	24	RC	491	
	職員宿舎	千葉県柏市	64	RC	686	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	43	RC	705	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	43	RC	327	
	小 計				18,632	
合 計				19,634		

## (4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
金銭信託	700,000	-	700,000	-	-	
計	700,000	-	700,000	-	-	
貸借対照表計上額			700,000			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
公募公債 東京都(7年)第3回	100,000	100,000	100,000	-	
公募公債 東京都(7年)第3回	100,000	100,000	100,000	-	
財投機関債 関西国際空港(5年)第34回	200,000	200,000	200,000	-	
共同発行市場公募 地方債(9年)第91回	200,000	200,000	200,000	-	
大阪市 平成24年度第5回銀行等引受 債(7年)	199,944	200,000	199,961	-	
大阪府90回5年債	100,000	100,000	100,000	-	
大阪府91回5年債	99,975	100,000	99,985	-	
地方公共団体金融機構 政府保証債(6年)第2回	200,000	200,000	200,000	-	
日本高速道路保有・債務返済 機構 財投機関債(9年)第106回	200,000	200,000	200,000	-	
日本高速道路保有・債務返済 機構 財投機関債(10年)第118回	200,000	200,000	200,000	-	
公募公債神戸市	200,000	200,000	200,000	-	
計	1,799,919	1,800,000	1,799,946	-	
貸借対照表計上額			1,799,946		

## (6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	19,400	-	1,000	-	18,400	
計	19,400	-	1,000	-	18,400	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高2,700千円)を含めております。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	19,976,405	-	3,159,781	16,816,624	2.69	平成40年度	
国立大学財務・経営センター 長期借入金	2,355,309	1,076,101	-	3,431,410	0.51	平成52年度	
計	22,331,714	1,076,101	3,159,781	20,248,034			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは2,834,642千円です。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	162,534	192,049	162,534	-	192,049	
合 計	162,534	192,049	162,534	-	192,049	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,356	1,692	18,048	-	-	-	
未収附属病院収入	5,478,435	454,905	5,933,341	238,762	△ 11,249	227,513	
未収入金	231,712	392,258	623,970	2,112	-	2,112	
破産更生債権等	90,102	△ 86,281	3,820	90,102	△ 86,281	3,820	
計	5,816,605	762,574	6,579,180	330,977	△ 97,530	233,446	

## 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	193,330	64,384	35,568	222,146	
退職一時金に係る債務	193,330	64,384	35,568	222,146	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	193,330	64,384	35,568	222,146	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	19,976,405	-	-	-	3,159,781	1	16,816,624	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,936,859	-	23,998	75,912,861	固定資産の売却処理
	計	75,936,859	-	23,998	75,912,861	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	25,027,060	606,201	-	25,633,262	施設費を財源とする固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,918,945	63,605	-	1,982,550	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 670,918	△ 3,063	-	△ 673,982	基準第84の特定償却資産の売却処理
	計	32,013,626	666,742	-	32,680,369	
	損益外減価償却累計額	△ 15,614,375	△ 2,018,046	△ 3,063	△ 17,629,358	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額	△ 524	-	-	△ 524	
	差 引 計	16,398,727	△ 1,351,303	△ 3,063	15,050,487	

## (14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	299,239	243,219	332,136	210,321	当期増加額は文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分による振替額 当期減少額は目的積立金取崩しによる減少額
準用通則法第44条第1項積立金	7,615,077	2,010,365	-	9,625,442	当期増加額は前期利益処分による振替額
前中期目標期間繰越積立金	16,876,023	-	-	16,876,023	
計	24,790,340	2,253,584	332,136	26,711,788	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等改善充実積立金			
	7号館の改修経費	医・歯病理部連携に伴う施設改修費等	病院正面前エレベーターへの案内表示改善等	計
建物	-	-	-	-
構築物	-	-	2,484	2,484
工具器具備品	-	50,056	-	50,056
建設仮勘定	-	-	-	-
小 計	-	50,056	2,484	52,540
消耗品費	-	4,897	-	4,897
備品費	-	3,790	-	3,790
修繕費	189,760	34,479	3,655	227,894
委託費	-	7,276	-	7,276
小 計	189,760	50,443	3,655	243,859
合 計	189,760	100,500	6,139	296,399

積立金の名称 及び事業名	教育研究等改善充実積立金			
	スポーツサイエンス機構設置に伴う設備費等	看護キャリアバスウェイ教育研究センター関連設備	役員室のセキュリティ強化のための施設改修等	計
建物	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-
工具器具備品	10,510	-	554	11,064
建設仮勘定	-	-	-	-
小 計	10,510	-	554	11,064
消耗品費	6,198	-	2,313	8,511
備品費	2,800	-	3,039	5,840
修繕費	1,502	527	4,862	6,891
委託費	481	-	2,946	3,428
小 計	10,982	527	13,161	24,671
合 計	21,492	527	13,716	35,736

当期減少額総計	332,136
---------	---------



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		140,610	
新聞図書費		997	
備品費		39,946	
印刷製本費		39,363	
水道光熱費		133,181	
旅費交通費		72,067	
通信運搬費		4,883	
賃借料		24,466	
福利厚生費		79	
修繕費		45,750	
保守費		61,768	
損害保険料		27	
広告宣伝費		684	
行事費		168	
諸会費		4,112	
会議費		5,185	
報酬・委託・手数料		414,124	
奨学費		181,419	
減価償却費		196,810	
貸倒損失		1,353	
雑費		2,041	1,369,043
研究経費			
消耗品費		476,625	
新聞図書費		686	
備品費		153,257	
印刷製本費		29,455	
水道光熱費		111,171	
旅費交通費		168,539	
通信運搬費		18,419	
賃借料		25,696	
修繕費		458,898	
保守費		182,753	
損害保険料		2,175	
広告宣伝費		2,179	
諸会費		44,991	
会議費		1,328	
報酬・委託・手数料		339,781	
減価償却費		696,100	
雑費		17,852	2,729,913
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,785,788		
診療材料費	4,947,993		
医療消耗器具備品費	219,515	11,953,297	
委託費			
検査委託費	596,486		
給食委託費	410,636		
寝具委託費	31,782		
医事委託費	478,934		
清掃委託費	161,622		
保守委託費	324,410		
その他の委託費	1,155,678	3,159,553	
設備関係費			
減価償却費	2,631,425		
機器賃借料	352,678		
修繕費	483,011		
車両関係費	198		
機器保守費	620,212	4,087,526	

研修費		7,122	
經費			
消耗品費	241,082		
備品費	47,790		
印刷製本費	59,152		
水道光熱費	723,154		
旅費交通費	14,140		
通信運搬費	23,068		
賃借料	2,453		
福利厚生費	249,932		
保守費	1,890		
損害保険料	15,558		
諸会費	575		
会議費	17		
報酬・委託・手数料	32,323		
職員被服費	20,615		
徴収不能引当金繰入額	34,713		
雑費	11,601	1,478,071	20,685,570
教育研究支援經費			
消耗品費		249,348	
新聞図書費		1,037	
備品費		48,389	
印刷製本費		9,789	
水道光熱費		135,357	
旅費交通費		96,538	
通信運搬費		12,731	
賃借料		23,910	
福利厚生費		11,330	
修繕費		438,332	
保守費		104,813	
広告宣伝費		7,638	
諸会費		4,088	
会議費		1,009	
報酬・委託・手数料		459,606	
減価償却費		272,452	
雑費		21,814	1,898,189
受託研究費			3,412,149
受託事業費			266,563
役員人件費			
報酬		81,228	
賞与		26,909	
法定福利費		9,833	117,971
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,992,498		
賞与	1,579,582		
退職給付費用	529,599		
法定福利費	1,023,212	9,124,892	
非常勤教員給与			
給料	170,364		
法定福利費	9,606	179,971	9,304,863

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,507,340		
賞与	1,587,106		
賞与引当金繰入額	192,049		
退職給付費用	403,806		
退職給付引当金繰入額	64,384		
法定福利費	1,233,115	10,987,802	
非常勤職員給与			
給料	2,973,626		
賞与	56,157		
退職給付費用	14,304		
法定福利費	411,405	3,455,495	14,443,297
一般管理費			
消耗品費		53,658	
新聞図書費		4,745	
備品費		5,067	
印刷製本費		40,436	
水道光熱費		59,390	
旅費交通費		24,351	
通信運搬費		13,354	
賃借料		29,626	
福利厚生費		7,334	
車両燃料費		9	
修繕費		93,237	
保守費		50,716	
損害保険料		37,622	
広告宣伝費		19,761	
行事費		3,418	
諸会費		6,748	
会議費		753	
報酬・委託・手数料		330,900	
租税公課		176,977	
減価償却費		47,841	
雑費		6,015	1,011,968

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	16	-	-	-	-	-	16
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	36,129	-	36,129	-	-	36,129	-
平成25年度	381,989	-	289,997	55,496	-	345,494	36,495
平成26年度	-	13,994,536	13,672,632	42,642	-	13,715,274	279,261
合計	418,135	13,994,536	13,998,758	98,139	-	14,096,897	315,773

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	-	238,420	692,398	930,818
	平成24年度(第一号)復興関連事業	36,129	-	-	36,129
	平成25年度復興関連事業	-	-	-	-
業務達成基準	特別経費	-	18,429	289,824	308,254
	特殊要因経費	-	-	133,880	133,880
	教育研究改革・改善プロジェクト経費	-	33,147	46,293	79,440
期間進行基準	一般業務	-	-	12,510,235	12,510,235
合計		36,129	289,997	13,672,632	13,998,758

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	49,000	-	553	48,446	注)1
(医・歯病)基幹・環境整備(中央監視装置等更新)	92,315	-	79,289	13,026	注)2
(医病)基幹・環境整備(エレベーター更新)	39,323	-	35,751	3,571	注)2
(湯島)総合研究棟改修II(歯学系)	363,810	-	-	363,810	注)2
H25補正 (国府台)図書館改修	175,890	-	15,198	160,691	注)3
H24補正 (医病)防災機能強化(水の確保・EV・ヘリポート)	231,715	-	231,715	-	注)4
医歯学融合教育の礎となる教養教育の充実を図るための修学支援システム	129,858	-	90,693	39,164	注)3
計	1,081,912	-	453,201	628,710	

- 注)1. 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。  
注)2. 平成26年度国立大学法人施設整備費補助金です。  
注)3. 平成25年度国立大学法人施設整備費補助金であり、前年度から繰越した分です。  
注)4. 平成24年度国立大学法人施設整備費補助金であり、前年度から繰越した分です。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	253,192	-	35,812	-	-	217,380	注)1
研究拠点形成費補助金	232,145	-	1,264	-	-	230,881	注)2
研究大学強化促進費補助金	300,007	-	31,736	-	-	268,270	注)2
科学技術人材育成費補助金	211,147	-	110,679	-	-	100,468	注)2
国立大学法人設備整備費補助金	200,842	-	199,973	-	-	868	注)3
国際化拠点整備事業費補助金	180,448	-	30,294	-	-	150,153	注)2
国立大学改革強化推進補助金	178,000	-	146,514	-	-	31,485	注)2
研究開発施設共用等促進費補助金	47,523	-	3,081	-	-	44,441	注)2
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	41,467	-	-	-	-	41,467	注)2
大学発新産業創出拠点プロジェクト	25,100	-	16,208	-	-	8,891	注)2
がん診療連携拠点病院機能強化事業	17,160	-	2,845	-	-	14,314	注)4
両立支援助成金	8,436	-	-	-	-	8,436	注)4
特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業	3,726	-	-	-	-	3,726	注)5
先導的創造科学技術開発費補助金	2,800	-	523	-	-	2,276	注)2
中小企業経営支援等対策費補助金	2,363	-	2,121	-	-	242	注)6
東京都専門医認定支援事業補助金	1,634	-	-	-	-	1,634	注)5
福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	1,400	-	7	-	-	1,392	注)7
東京都新人看護職員研修事業	1,129	-	-	-	-	1,129	注)5
神経難病患者在宅医療支援事業	580	-	-	-	-	580	注)4
東京都在宅療養一時受入支援事業	477	-	192	-	-	284	注)5
合 計	1,709,580	-	581,256	-	-	1,128,324	

- 注)1. 文部科学省による補助金です。(他大学との分担分を含んでおります。)  
注)2. 文部科学省による補助金です。  
注)3. 文部科学省による国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。  
注)4. 厚生労働省による補助金です。  
注)5. 東京都による補助金です。  
注)6. 公益財団法人滋賀県産業支援プラザによる補助金です。  
注)7. 公益財団法人テクノエイド協会による補助金です。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(100,937) 100,937	6	(-) -	-
	非常勤	(7,200) 7,200	3	(-) -	-
	計	(108,137) 108,137	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,517,372) 16,858,577	2,354	(930,818) 968,974	217
	非常勤	(-) 3,200,149	1,566	(-) 14,304	238
	計	(9,517,372) 20,058,727	3,920	(930,818) 983,278	455
合 計	常 勤	(9,618,310) 16,959,515	2,360	(930,818) 968,974	217
	非常勤	(7,200) 3,207,349	1,569	(-) 14,304	238
	計	(9,625,510) 20,166,864	3,929	(930,818) 983,278	455

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与については平成26年4月～平成27年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。  
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段( )書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員192,049千円)及び取崩額(常勤職員162,534千円)を含んでおります。
- 注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員64,384千円)及び取崩額(常勤職員35,568千円)、法定福利費(常勤役員9,833千円、常勤教職員2,256,327千円、非常勤教職員421,012千円)並びに受託研究費(給与及び賞与325,494千円、退職給付費用268千円、法定福利費39,905千円)、受託事業費(給与及び賞与32,908千円、法定福利費3,686千円)は含んでおりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	29,477,708	5,406,646	910,534	2,008,735	13,715,730	51,519,355	2,708,205	54,227,561
教育経費	11,198	4,732	36,678	114	986,898	1,039,622	329,420	1,369,043
研究経費	104,468	22,450	257,785	463,135	1,593,319	2,441,158	288,754	2,729,913
診療経費	18,389,905	2,295,665	-	-	-	20,685,570	-	20,685,570
教育研究支援経費	-	-	-	-	1,389,794	1,389,794	508,394	1,898,189
受託研究費	157,663	10,926	189,286	671,581	2,350,664	3,380,122	32,026	3,412,149
受託事業費	63,737	13,985	13,200	1,000	140,291	232,215	34,347	266,563
人件費	10,750,734	3,058,887	413,584	872,903	7,254,762	22,350,871	1,515,261	23,866,132
一般管理費	106,768	41,442	2	15	28,780	177,010	834,958	1,011,968
財務費用	559,038	22,233	-	-	2,585	583,857	-	583,857
雑損	868	-	499	-	1,591	2,958	0	2,959
小 計	30,144,383	5,470,322	911,036	2,008,751	13,748,688	52,283,182	3,543,164	55,826,346
業務収益								
運営費交付金収益	3,260,931	1,083,145	417,972	920,126	7,039,305	12,721,481	1,277,277	13,998,758
学生納付金収益	-	-	-	-	1,706,817	1,706,817	-	1,706,817
附属病院収益	27,973,259	4,184,546	-	-	-	32,157,805	-	32,157,805
受託研究等収益	158,153	10,926	188,487	677,931	2,344,267	3,379,766	32,390	3,412,157
受託事業等収益	64,030	13,985	13,200	1,000	140,545	232,762	34,347	267,110
寄附金収益	78,460	5,668	50,889	104,227	924,474	1,163,721	103,868	1,267,589
補助金等収益	38,200	65	76,441	9,051	1,497,078	1,620,837	136,197	1,757,035
財務収益	-	-	-	-	-	-	1,391	1,391
雑益	48,584	41,568	14,700	102,653	347,719	555,226	761,264	1,316,491
資産見返負債戻入	284,527	29,345	105,154	127,205	329,296	875,528	547,575	1,423,104
小 計	31,906,145	5,369,251	866,846	1,942,197	14,329,505	54,413,947	2,894,314	57,308,261
業務損益	1,761,762	△ 101,071	△ 44,189	△ 66,554	580,817	2,130,765	△ 648,849	1,481,915
土地	27,001,434	5,415,650	2,686,448	3,106,344	35,007,926	73,217,802	14,230,950	87,448,753
建物	15,268,840	1,283,658	177,686	4,014,083	20,651,155	41,395,424	4,400,056	45,795,480
構築物	19,751	4,221	2,101	2,192	38,016	66,284	120,385	186,670
工具器具備品	4,766,040	1,109,224	313,326	378,844	1,277,666	7,845,103	1,575,213	9,420,317
その他の固定資産	40,440	1,792	4,325	2,607	1,240,156	1,289,323	1,838,160	3,127,484
流動資産	5,698,451	627,147	17,066	2,797	69,358	6,414,820	9,416,655	15,831,476
帰属資産	52,794,959	8,441,694	3,200,955	7,506,869	58,284,281	130,228,760	31,581,422	161,810,182

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントの区分方法は、医学部附属病院、歯学部附属病院、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、その他、法人共通の六区分とする。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,512,857千円と793,725千円と136,339千円(39,164千円、8,224千円、45,313千円、2,403千円、41,232千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、8,164,461千円です。

注) 4. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額(費用)	50,443	-	-	-	11,509	61,953	206,577	268,530

注) 5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については△218,241千円、歯学部附属病院については377,623千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 6. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,280,338	421,547	123,556	175,772	958,739	3,959,954	549,906	4,509,861
損益外減価償却相当額	3,626	689	32,069	228,993	1,267,055	1,532,433	485,613	2,018,046
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	0	-	0
引当外退職給付増加見積額	168,112	△ 46,604	△ 62,114	28,807	△ 200,406	△ 112,205	△ 70,151	△ 182,357
引当外賞与増加見積額	26,190	12,219	1,163	816	15,471	55,861	8,264	64,126

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学部附属病院	97,289	145	うち現物寄附 5,024千円 20件
歯学部附属病院	5,000	13	うち現物寄附 0千円 6件
生体材料工学研究所	236,669	33	うち現物寄附 319千円 19件
難治疾患研究所	110,695	46	うち現物寄附 625千円 1件
その他	934,007	1,672	うち現物寄附 13,069千円 1,077件
法人共通	46,247	59	
合 計	1,429,908	1,968	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	287,232	180,443	158,015	309,660
歯学部附属病院	14,356	1,013	12,667	2,702
生体材料工学研究所	1,666	183,588	163,992	21,263
難治疾患研究所	1,793	682,051	682,595	1,249
その他	58,614	2,193,917	2,164,246	88,284
法人共通	-	-	-	-
合 計	363,663	3,241,014	3,181,517	423,160

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	3,837	6,792	4,274	6,355
歯学部附属病院	-	-	-	-
生体材料工学研究所	9,491	22,945	24,083	8,353
難治疾患研究所	1,895	37,498	35,492	3,901
その他	97,622	234,005	166,789	164,838
法人共通	-	-	-	-
合 計	112,847	301,240	230,639	183,449

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部附属病院	-	64,961	64,030	930
歯学部附属病院	-	14,061	13,985	75
生体材料工学研究所	-	13,200	13,200	-
難治疾患研究所	-	1,000	1,000	-
その他	7,042	138,255	140,545	4,753
法人共通	332,015	47,491	34,347	345,159
合 計	339,058	278,970	267,110	350,918



(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,583,152) 474,211	686	文部科学省及び(独)日本学術振興会
厚生労働科学研究費 補助金	(262,106) 57,671	108	厚生労働省及び国立保健医療科学院
合 計	(1,845,258) 531,882	794	

注)1.「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2.「当期受入」欄のうち、上段( )書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	29,036	
預金	8,135,425	
普通預金	8,135,425	
合 計	8,164,461	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	424,239	
徴収不能引当金	△ 227,513	
社会保険診療報酬支払基金	2,359,312	
請求済	2,099,190	
保留	183,990	
返戻未請求	76,131	
国民健康保険団体連合会	2,904,418	
請求済	2,620,501	
保留	274,565	
返戻未請求	9,351	
カード決済分	165,179	
その他	80,191	
合 計	5,705,828	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	813,596	
教職員給与等	341,297	
その他	5,376,091	
小 計	6,530,985	
リース未払金	940,030	
合 計	7,471,015	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	9,968	
合 計	9,968	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	8,293	
合 計	8,293	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(69件)	5,687,208	1,952,828	3,734,380	955,598	78,199	1,033,797	1,021,941	3,749,371	平成21.5.1 ～ 平成32.4.30
合計	5,687,208	1,952,828	3,734,380	955,598	78,199	1,033,797	1,021,941	3,749,371	
未払金(1年以内リース債務)								940,030	
長期未払金残高								2,809,341	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

注)リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

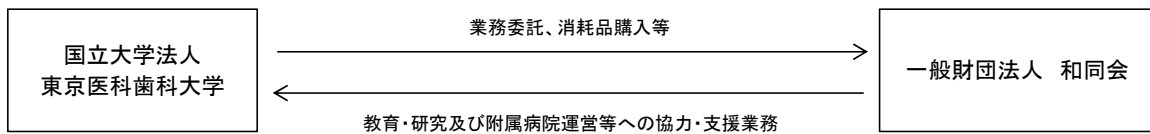
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和 同 会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷 田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 澤 村 昌 哉 専務理事 石 館 光 三(元難治疾患研究所准教授) 専務理事 大 野 喜久郎(元理事) 監 事 大 島 貞 男 監 事 森 谷 弘(元歯学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐 藤 達 夫(元医学部教授) 常任理事 大 塚 正 徳(元医学部教授) 理 事 海 野 雅 浩(元歯学部教授) 理 事 大 島 博 幸(元医学部教授) 理 事 大 谷 啓 一(現歯学部教授) 理 事 鈴 木 秀 典 理 事 野 田 政 樹(現難治疾患研究所教授) 理 事 湯 浅 保 仁(元医学部教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,170,702	871,590	1,299,112
公益財団法人 薬力学研究会	34,553	-	34,553

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
		受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 費用			
一般財団法人 和同会	2,241,827	-	2,241,827	2,253,435	2,120,065	56,858	76,511	△ 11,607	1,310,720	1,299,112
公益財団法人 薬力学研究会	1,736	-	1,736	2,049	1,678	371	-	△ 313	20,566	20,253

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
		受取 補助金等	その他 の収益					
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,299,112
公益財団法人 薬力学研究会	5,000	5,000	-	600	4,400	9,900	14,300	34,553

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況  
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
一般財団法人 和 同 会	未払金	118,895
公益財団法人 薬力学研究会	———	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
一般財団法人 和 同 会	2,240,652	771,082	34.41
公益財団法人 薬力学研究会	1,736	-	0.00